青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について (令和7年第2回青森市議会定例会提出予定案件)

1 制定理由

「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第7号)」が、令和7年3月31日に公布されたこと等に伴い、以下の改正項目等について改正するため、「青森市市税条例の一部を改正する条例」を制定するものである。

2 条例の主な改正項目について

(1) 大学生年代の子等に関する特別控除(特定親族特別控除)の創設

【施行期日：令和8年1月1日】

■ 令和8年度分以後の個人住民税に係る控除として、納税義務者が生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等(その納税義務者の配偶者及び青色事業専従者等を除くものとし、合計所得金額が123万円以下であるものに限る。)で、控除対象扶養親族に該当しないものを有する場合には、その納税義務者の前年分の総所得金額等から控除するもの。

○ 所得控除に「特定親族特別控除」を加えるほか、所要の改正を行うもの。

	【改正前】		【改正後】	
	親族等の合計所得額	控除額	親族等の合計所得額	控除額
特定扶養控除	48万円 以下 (給与収入： 103万円 以下)	45万円	58万円 以下 (給与収入： 123万円 以下)	45万円
特定親族特別控除【創設】	—	—	58万円超 95万円以下 (給与収入：123万円超 160万円以下)	45万円
	—	—	95万円超 100万円以下 (給与収入：160万円超 165万円以下)	41万円
	—	—	100万円超 105万円以下 (給与収入：165万円超 170万円以下)	31万円
	—	—	105万円超 110万円以下 (給与収入：170万円超 175万円以下)	21万円
	—	—	110万円超 115万円以下 (給与収入：175万円超 180万円以下)	11万円
	—	—	115万円超 120万円以下 (給与収入：180万円超 185万円以下)	6万円
	—	—	120万円超 123万円以下 (給与収入：185万円超 188万円以下)	3万円

(2) 加熱式たばこの課税方式の見直し

〔施行期日：令和8年4月1日〕

■ 加熱式たばこについて、紙巻たばこの間の税負担差を解消するため、課税方式の見直しを行うもの

○ 加熱式たばこの課税方式である紙巻たばこの本数換算を、重量と価格によって換算する方式から重量のみで換算する方式に改正するもの。

(参考) メビウス・ディープ・レギュラー・プルーム (加熱式たばこ) の場合

	【改正前】	【改正後】
換算方法	重量の要素×1/2+価格の要素×1/2	重量の要素
1箱当たり	13本相当 (紙巻きたばこ換算)	20本相当
実質1本当りの税額 (うち市税額)	9,907円 (国・県・市税額合計) (4,258円)	15,244円 (紙巻きたばこ同額の税額) (6,552円)

※ 実施時期について

激変緩和措置として、令和8年4月1日以降と令和8年10月1日以降の2段階で課税方式の見直しを実施

課税標準		
現行		現行の換算本数×1.0
改正後	令和8年4月1日以降	現行の換算本数×0.5+改正後の換算本数×0.5
	令和8年10月1日以降	改正後の換算本数×1.0

(3) 国民健康保険税の課税限度額の見直し

〔施行期日：公布の日〕

■ 課税限度額

【改正前】

- ・ 基礎課税額：**65万円**
- ・ 後期高齢者支援金等課税額：**24万円**
- ・ 介護納付金課税額：17万円

【改正後】

- ・ 基礎課税額：**66万円**
- ・ 後期高齢者支援金等課税額：**26万円**
- ・ 介護納付金課税額：17万円

○ 基礎課税額に係る課税限度額を66万円（現行：65万円）、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を26万円（現行：24万円）に引き上げるもの。

※介護納付金課税額（17万円）は据え置き。

○ この結果、国民健康保険税の課税限度額は、109万円（現行：106万円）となる。

(4) 国民健康保険税の軽減判定所得の見直し

〔施行期日：公布の日〕

■ 軽減判定所得

【改正前】

- ・ 5割軽減基準額：基礎控除額（43万円）
+10万円×（給与等所得者^{※1}の数-1）
+ **29.5万円**×被保険者数^{※2}
- ・ 2割軽減基準額：基礎控除額（43万円）
+10万円×（給与等所得者^{※1}の数-1）
+ **54.5万円**×被保険者数^{※2}

※1 給与所得者及び年金所得者

※2 同一世帯内で国民健康保険被保険者から後期高齢者医療保険被保険者に移行した者を含む。

【改正後】

- ・ 5割軽減基準額：基礎控除額（43万円）
+10万円×（給与等所得者^{※1}の数-1）
+ **30.5万円**×被保険者数^{※2}
- ・ 2割軽減基準額：基礎控除額（43万円）
+10万円×（給与等所得者^{※1}の数-1）
+ **56万円**×被保険者数^{※2}

- 軽減判定基準となる所得の算定について、被保険者数に乗ずる金額を5割軽減は30.5万円（現行：29.5万円）に、2割軽減は56万円（現行：54.5万円）にそれぞれ引き上げるもの。
※7割軽減基準額は据え置き。